

拒絶理由通知書

1/3 ページ

整理番号
発送番号 263014
発送日 平成21年 4月28日

拒絶理由通知書

| | |
|----------|-------------------|
| 特許出願の番号 | 特願 2004-534569 |
| 起案日 | 平成21年 4月21日 |
| 特許庁審査官 | 前田 祐希 2946 5000 |
| 特許出願人代理人 | 中島 司朗 様 |
| 適用条文 | 第29条第2項、第36条、第37条 |

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものです。これについて意見がありましたら、この通知書の発送の日から60日以内に意見書を提出してください。

理 由

理由 1

この出願は、下記の点で特許法第37条に規定する要件を満たしていない。

記

請求項1-2に係る発明は、「記録媒体レンタルシステムであって、可搬型の記録媒体に保持されているデジタル著作物の使用権利を示す権利情報を生成し、生成した権利情報を可搬型の半導体メモリにセキュアに書き込むレンタルショップ装置と、前記半導体メモリから前記権利情報をセキュアに読み出し、読み出した前記権利情報に基づいて、前記記録媒体に保持されている前記デジタル著作物の使用の可否を判断し、使用可と判断される場合に、前記記録媒体から前記デジタル著作物を取得し、取得した前記デジタル著作物を再生する再生装置とを備えることを特徴とする記録媒体レンタルシステム」に関するものであり、

請求項3-18に係る発明は、「可搬型の記録媒体に保持されているデジタル著作物の使用権利の、レンタル業者から利用者に対する貸与を管理するレンタルショップ装置であって、前記記録媒体を示す媒体識別情報を取得する取得手段と、取得した前記媒体識別情報に基づいて、前記デジタル著作物の使用権利を示す権利情報を生成する生成手段と、生成した権利情報を可搬型の半導体メモリが備える領域内にセキュアに書き込む書込手段とを備えることを特徴とするレンタルショップ装置」に関するものであり、

請求項19-33、46、47-48に係る発明は、「可搬型の記録媒体に保持され、レンタル業者から利用者に対して使用権利が貸与されたデジタル著作物を再生する再生装置であって、可搬型の半導体メモリが備える領域から前記デジタル著作物の使用権利を示す権利情報をセキュアに読み出す読出手段と、読み出した前記権利情報に基づいて、前記デジタル著作物の使用の可否を判断する判断手段と、使用可と判断される場合に、前記記録媒体から前記デジタル著作物を取得する取得手段と、取得した前記デジタル著作物を再生する再生手段とを備えることを特徴とする再生装置」に関するものであり、

請求項34-42は、「可搬型の半導体メモリであって、レンタル業者が記録媒体を利用者に提供する際に、前記記録媒体に保持されているデジタル著作物の使用権利を示す権利情報をセキュアに記録するための領域を含む記憶部を備えることを特徴とする半導体メモリ」に関するものであり、

請求項43-45は、「可搬型の記録媒体に保持されているデジタル著作物の使用権利の、レンタル業者から利用者に対する貸与を管理するレンタルショップ装置で用いられるレンタル方法であって、前記記録媒体を示す媒体識別情報を取得する取得ステップと、取得した前記媒体識別情報に基づいて、前記デジタル著作物の使用権利を示す権利情報を生成する生成ステップと、生成した権利情報を可搬型の半導体メモリが備える領域内にセキュアに書き込む書込ステップとを含む

拒絶理由通知書

2/3 ページ

ことを特徴とするレンタル方法」に関するものである。

そして、DVD等の記録媒体に記録されたコンテンツの著作権管理をおこなうことは周知の課題であり、レンタルシステムに利用することも周知である。つまり、それのみでそれぞれの発明の課題および構成に単一性を有するとは認められない。

よって、それぞれの解決しようとする課題が同一でなく、特許法第37条第1号に規定する関係を有するとは認められない。それぞれの主要部が相違しており、特許法第37条第2号に規定する関係を有すると認められない。さらに、各発明は、特許法第37条第3号、第4号、第5号に規定する関係のいずれを満たすものとも認められない。

この出願は特許法第37条の規定に違反しているので、請求項1-2以外の請求項に係る発明については特許法第37条以外の要件についての審査を行っている。

理由 2

この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前に日本国内又は外国において、頒布された下記の特許文献に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用可能となった発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。

記 (引用文献等については引用文献等一覧参照)

請求項: 1-2

引用例: 1-5

備考:

請求項1の「レンタルショップ装置」、「半導体メモリ」、「再生装置」は、引用例1の「ICカード書込装置」、「ICカード」、「プレーヤ」が対応する。

同様に、請求項1の「半導体メモリ」について、引用例2の「ICカード」、引用例3の「ICカード」、引用例4の「0254」段落、「0414」段落、引用例5の「ICカード」を参照。
そして、上記の引用例もレンタルシステムを考慮している。

したがって、本願は引用例1-5より当業者が容易に想到出来得ることである。

引用文献等一覧

- | | | | |
|--------------------|---|------------|---------------------------|
| 1. 特開平11-167768号公報 | ✓ | abstract | |
| 2. 特開2002-74834号公報 | ✓ | abstract | |
| 3. 特開平9-44993号公報 | ✓ | US 5940505 | |
| 4. 特開平11-283327号公報 | ✓ | abstract | US6477649 |
| 5. 特開平11-167769号公報 | ✓ | US6463539 | US9543445 US2003101142 |

理由 3

この出願は、特許請求の範囲の記載が下記の点で、特許法第36条第6項第2号に規定する要件を満たしていない。

記

請求項: 1-2

備考:

(1) 請求項1の「セキュアに書き込む」、「セキュアに読み出し」について、どのような構成を採用したことで「セキュアに・・・」という効果を奏するのか分からない。

(2) 請求項2の「デジタル著作物を示すコンテンツ情報」について、当該「デジタル著作物」と当該「コンテンツ情報」の対応関係が分からない。

拒絶理由通知書

3/3 ページ

よって、請求項 1-2 に係る発明は明確でない。

先行技術文献調査結果の記録

- ・調査した分野 IPC第8版 G11B 20/10
 G11B 27/10-27/36
 H04N 5/91-5/95
 H04N 5/78-5/781
- ・先行技術文献 なし

この先行技術文献調査結果の記録は、拒絶理由を構成するものではない。

この拒絶理由通知の内容に関するお問い合わせ、または面接のご希望がございましたら下記までご連絡下さい。

特許審査第四部 データ記録 前田 祐希

TEL. 03 (3581) 1101 内線3590

FAX. 03 (3580) 6906